

みやき町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H23年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
24	25,968	10,508,024	221,045	1,878,719	17.88	19.47

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

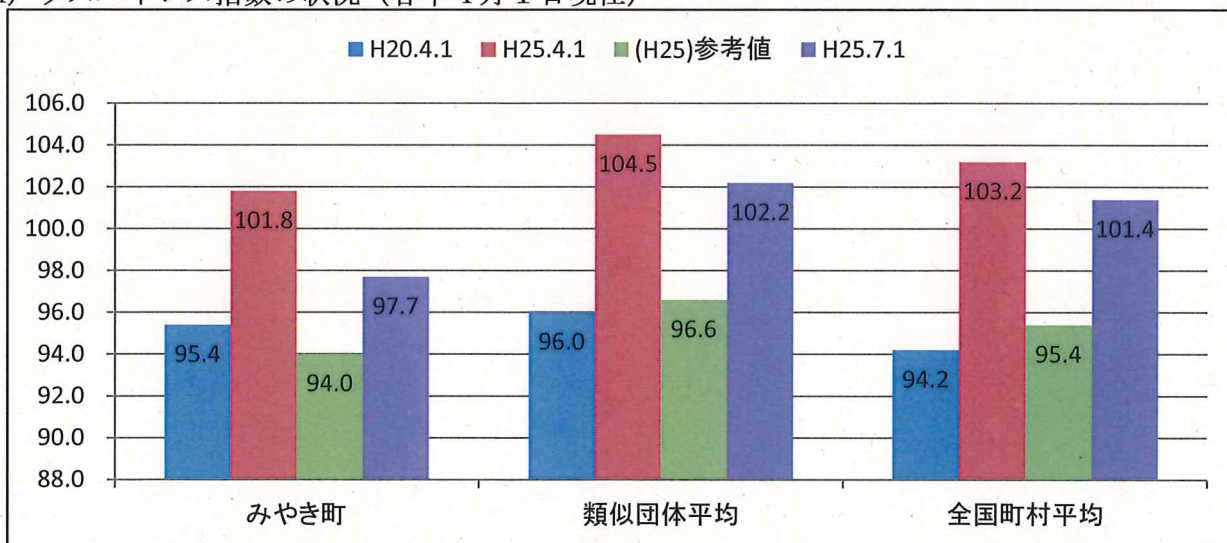
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	193	808,456	80,057	277,666	1,166,179	6,042	5,691

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間
実施	平成25年7月1日 ～ 平成26年3月31日
減額済又は減額措置の内容	
(給料) 給料月額に100分の3.7を乗じて得た額を減額 H25.4.1 ラスパイレス指数（参考値） 101.8 （94.0） H25.7.1 ラスパイレス指数 97.7 ※「参考値」は、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無いとした場合の値	
(手当) 減額措置なし	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

本町は、人事委員会を設置していないので省略します。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
みやき町	46.0 歳	334,878 円	384,290 円	355,471 円
佐賀県	43.4 歳	336,826 円	409,725 円	362,809 円
国	43.1 歳	307,220 円	- 円	376,257 円
類似団体	42.5 歳	318,183 円	372,035 円	349,189 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における、各職種ごとの基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している
 3 国家公務員における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
みやき町	49.3 歳	13 人	279,038 円	285,846 円	283,269 円	-	- 歳	- 円	-
うち調理員	49.3 歳	13 人	279,038 円	285,846 円	283,269 円	調理士	42.8 歳	247,200 円	1.16

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
	みやき町	- 円	- 円
うち調理員	4,489,652 円	3,332,500 円	1.35

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成21~23年の3年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分		みやき町	佐賀県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	172,200 円	163,987 (172,200) 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,200 円	- 円
	中学卒	- 円	129,200 円	- 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

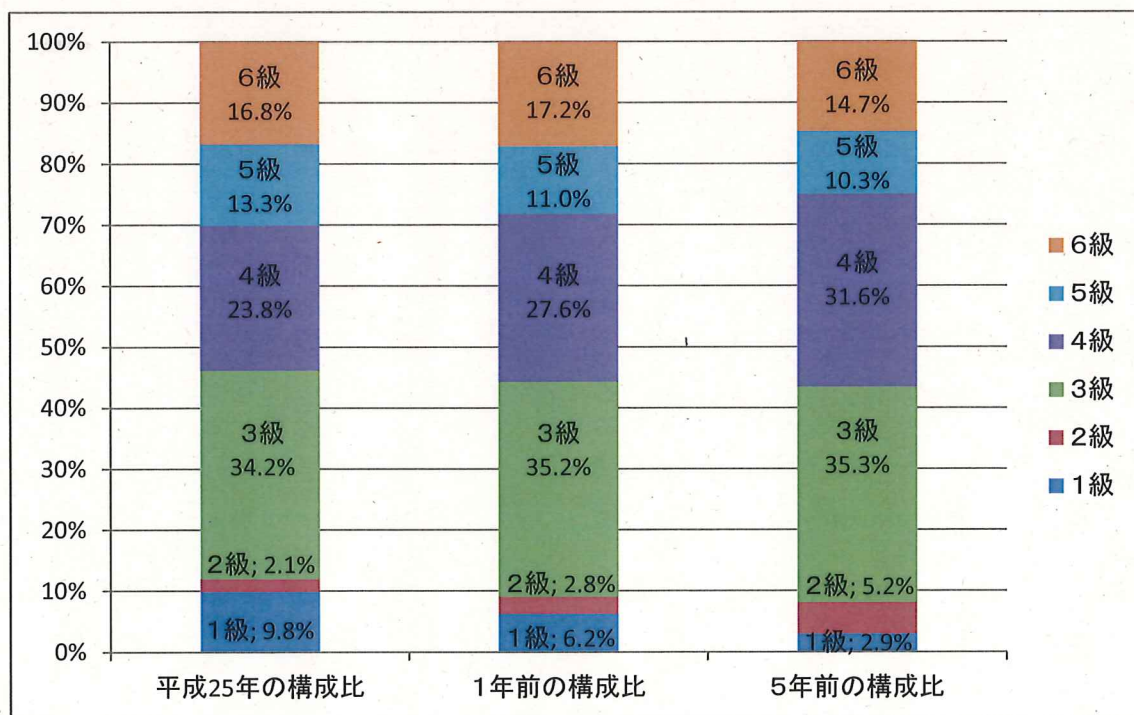
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	250,400 円	327,000 円	370,500 円	382,700 円
	高 校 卒	212,700 円	302,500 円	330,300 円	370,500 円
技能労務職	高 校 卒	240,600 円	275,300 円	295,700 円	310,900 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、主事補の職務	14人	9.8%	135,600円	243,700円
2級	主任の職務	3人	2.1%	185,800円	307,800円
3級	1 専門主査の職務 2 主査の職務	49人	34.2%	222,900円	354,700円
4級	1 主幹の職務 2 困難な業務を分掌する専門主査の職務 3 困難な業務を分掌する主査の職務	34人	23.8%	261,900円	388,300円
5級	1 課長の職務 2 困難な業務を分掌する主幹の職務	19人	13.3%	289,200円	400,600円
6級	1 部長の職務 2 困難な業務を分掌する課長の職務	24人	16.8%	320,600円	422,600円

(注) 1 みやき町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みやき町	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(H24年度) 1,477千円	1人当たり平均支給額(H24年度) 1,548千円	
(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(H24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成25年4月1日)

みやき町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	-)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	24,182	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成25年4月1日現在)

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)				432 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)				24,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)				8.6 %
手当の種類(手当の数)				5 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
町税事務従事者手当	徴税事務に従事する職員	町税の賦課及び徴収		月額 2,000円
伝染病防疫作業従事者手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病発生時		1日当たり 300円
行路死人、病人等取扱手当	担当職員	行路死人、病人等の取扱い作業時		死体取扱い 2,500円 病人等取扱い 500円
用地交渉手当	担当職員	時間外の用地交渉業務		1日当たり 400円
社会福祉業務手当	老人ホームに勤務する職員	指導員、介護職員、看護師		月額 3,500円

(5) 時間外勤務手当

平成24年度	支給実績	32,612 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	272 千円
平成23年度	支給実績	31,683 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	152 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	22,179 千円	211,229 円
住居手当	住宅を借り受け家賃を支払っている職員に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	5,640 千円	216,923 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用して料金を負担している者に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	7,278 千円	46,063 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち一定の割合を規定に基づき支給する	異	定額	10,804 千円	415,538 円
休日勤務手当	休日等に勤務を命じられた職員に対して、一定の範囲内で規定に基づき支給する	同	無	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 又 は 報 酬 月 額	
給料月額	市区町村長	745,000 円 (745,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 904,000 円 / 383,500 円
	副 町 長	602,000 円 (602,000円)	750,000 円 / 311,500 円
	収 入 役	- 円 (-)	円 / 円
報酬月額	議 長	307,000 円 (307,000円)	486,500 円 / 227,000 円
	副 議 長	253,000 円 (253,000円)	419,300 円 / 182,000 円
	議 員	230,000 円 (230,000円)	390,000 円 / 157,000 円
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(H23年度支給割合) 2.95 月分	
	議長 副議長 議員	(H23年度支給割合) 2.95 月分	
退職手当	市区町村長 副町長 収入役	(算定方法) 745千円×在職年数×500/100	(1期の手当額) 1,490万円 (支給時期) 退職時
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

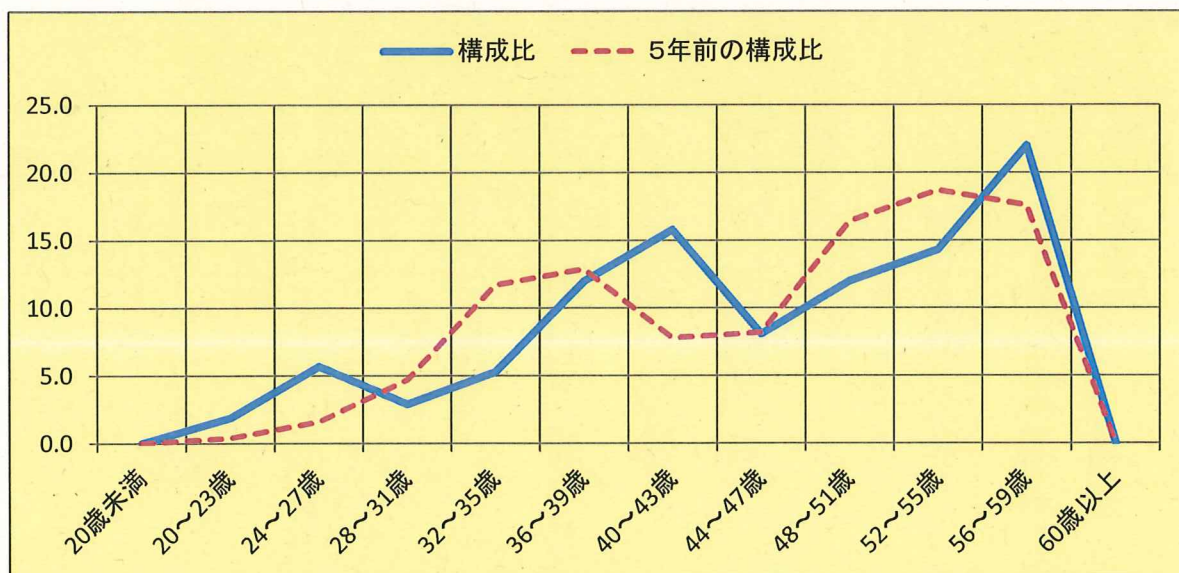
(平成25年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	3	3	0	事務見直△1 事務統廃合、民間移譲△5、調理員の配置替△3 業務委託△1 [参考] 人口1万人当たり職員数 59.67人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 51.41人)
	総務	49	49	0	
	税務	18	18	0	
	農林水産	8	7	△1	
	商工	3	3	0	
	土木	17	17	0	
	民生	50	42	△8	
	衛生	16	15	△1	
	小 計	164	154	△10	
	教育部門	30	34	4	
消防部門	0	0	0		
小 計	194	188	△6	[参考] 人口1万人当たり職員数 72.84人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.51人)	
公営企業等会計部門	下水	7	8	1	業務増1
	その他	15	14	△1	事業終了△1
	小 計	22	22	0	
合 計		216	210	△6	[参考] 人口1万人当たり職員数 81.37人
		[307]	[307]	[0]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、教育長を含みます。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成25年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	12人	6人	11人	25人	33人	17人	25人	30人	46人	0人	209人

[教育長含まない]

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	196	190	178	170	164	154	△42(△21.4%)
教育	39	38	35	33	30	34	△5(△12.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計	235	228	213	203	194	188	△47(△20.0%)
公営企業等会計	22	22	22	22	22	22	0(0.0%)
総合計	257	250	235	225	216	210	△47(△18.3)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

本町には、「地方公営企業決算状況調査」の区分による公営企業会計はありません。